

第 7 2 期

# 事 業 報 告 書

自 平 成 14 年 4 月 1 日  
至 平 成 15 年 3 月 31 日



株式会社 錢 高 組

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第72期決算（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 15 年 6 月

代表取締役社長

銭 高 善 雄

当社は、信用第一、堅実経営のもとに、社会から求められ、顧客からの信頼を得る企業を目指し、次の通りの経営方針に則り、技術力の向上と企画提案機能の充実による営業競争力の強化、顧客ニーズに応えうる生産システムの確立、財務体質の健全化・透明化、ITを活用した業務改革の推進、環境対応等を重視した経営の実践に努めております。

### 【『技術立社』の確立】

技術と経営に優れた建設会社として、差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

「超高層建物総合設計施工システム」「交差点立体化施工技术」「PC（プレストレスト・コンクリート）を活用した橋梁・タンク施工」等の技術開発を一層強化し、『技術立社』の確立を目指しております。

### 【企画提案、技術提案力の強化】

顧客の多様なニーズの一步先を考えた企画提案、技術提案ができる社内体制の強化と人材の育成に努めております。

成長が期待できる都市再生、医療福祉、環境関連、リニューアルの各分野についての企画提案を積極的に進めるとともに、PFI、不動産の証券化等、顧客の求める新たな建設スキームに応えるべく営業機能の強化をはかっております。

### 【生産システムの確立】

企画段階から設計、調達、施工、保証に至るサイクルを統合的に品質保証し、満足していただける生産システムの確立に取り組んでおります。

### 【財務体質の健全化】

損失の前倒し処理を基本方針として次のとおり取り組んでおります。

#### 〈不動産の評価について〉

不動産につきましては、平成7年3月期に全ての販売用不動産について時価が帳簿価額を下回る場合の差額全額の評価減を実施したのをはじめ、平成12年3月期には全ての事業用土地について、将来の地価下落局面において含み損を抱える虞のある土地再評価法を適用せず、評価差額全額の評価減を実施いたしました。

その後も、デフレ経済の進行により地価は下落し続けていますが、販売用不動産、事業用土地ともに、毎期帳簿価額の見直しを行い、時価との差額については評価減を実施しております。

#### 〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成13年3月期の退職給付会計の導入に伴い発生した差額を全て一括償却するとともに、給付債務の現在価値計算に用いる割引率につきましても、現在の金融情勢を勘案して2.5%から2.0%に下げ、財務の健全化に努めております。

#### 〈金融商品会計について〉

金融商品のうち、ゴルフ会員権等につきましては、金融商品会計制度が導入される以前の平成12年3月期から積極的に評価減を実施しております。

投資有価証券の時価評価につきましては、平成13年3月期に金融商品会計に基づく時価評価を前倒し適用しておりますが、平成14年3月期以降は、期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

#### 〈税効果会計制度について〉

税効果会計制度につきましては、制度の活用により発生した繰延税金資産に関して毎期見直し、将来の会社損益に影響を及ぼす虞があるものは計上しておりません。なお、平成15年3月期末における繰延税金負債の純額は551百万円となりました。

#### 〈有利子負債ならびに資金調達について〉

有利子負債額につきましては削減に努めており、平成15年3月期末の残高は、前期比4,003百万円減（6.0%減）の62,821百万円となりました。

なお、資金面においては株式会社UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額15,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を行っております。

### 【ITを活用した業務改革の推進】

情報化戦略委員会を設置し、激変する経営環境に対応する業務プロセスを構築するため、業務改革の推進をIT（情報化技術）を活用して継続的に行い、作業所の生産性向上等、経営の効率化に努めております。

### 【環境経営の実践】

持続可能な社会や地球を目指すための環境経営を実践していくことは、企業経営に不可欠な命題です。平成10年に「環境保全行動指針」を制定し、建設活動を通じて環境保全に積極的に取り組んでおります。

土壌・地下水浄化技術、ゼロエミッションへの取組み、屋上緑化技術、環境配慮設計、建設副産物の削減、グリーン調達等の環境負荷低減への取組みを強化しております。

### 【コーポレート・ガバナンスの実践】

「顧客から信頼を得る企業」として継続的に企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要ある施策を実施することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公共性を高めるべく適時適切な情報開示を行っております。

また、社会倫理、社会規範および法令を遵守する経営により、社会からの信用を確保するため「倫理委員会」を設け、全役職員に法令遵守の徹底を促しております。

## 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、構造的な下押し圧力に加えて、秋口以降株価が大幅に下落したことや、景気の先行き不透明感の強まりから、企業の投資意欲が停滞し、景気浮揚の契機を見いだせず推移いたしました。

建設業界におきましては、景況感の悪化から企業が設備投資に対する慎重姿勢を崩しておらず、建設投資額が低水準で推移する中で受注競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当期の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、前期比1.7%減の1,790億円となり、その内訳は建築工事1,121億円（前期比2.4%減）、土木工事669億円（前期比0.5%減）であります。

主な受注工事は、みずほアセット信託銀行港南3丁目プロジェクト新築工事、神戸市新長田駅南地区大橋6工区再開発ビル新築工事、日研工作所本社・工場新築工事、中之島高速鉄道中之島新線建設工事、国土交通省八王子城跡トンネル工事等であります。

売上高につきましては、建設事業2,046億円（前期比7.1%増）に不動産事業136億円を加え、前期比12.4%増の2,182億円となりました。建設事業の内訳は建築工事1,283億円（前期比17.4%増）、土木工事762億円（前期比6.8%減）であります。

主な完成工事は、後原中央東地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事、青山ライズスクエア新築工事、東大阪市総合庁舎新築工事、水資源開発公園滝沢ダム本体建設一期工事、福岡市高速鉄道3号線次郎丸工区建設工事等であります。

利益面につきましては、一部の不採算工事の影響による売上総利益の減少が響き、経常利益は2,080百万円（前期比926百万円減（30.8%減））となりました。当期損益は2,380百万円の投資有価証券評価損の特別損失計上に加え、当期における繰延税金資産の見直しによる432百万円の法人税等調整額の計上により、798百万円の当期損失となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、先行き不透明感を強める世界経済を受け、国内景気の牽引役であった輸出が減少に転じるなか、個人消費や設備投資といった内需も先行き低調な推移が見込まれることから、景気はより一層厳しい局面が予想されます。こういった中、政府建設投資、民間建設投資ともに縮小し、当社を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社といたしましては、差別化した優位性のある新技術の開発を一層推進して『技術立社』の確立を目指すとともに、技術に裏打ちされた企画提案営業の強化、ITを活用した業務改革の推進、顧客ニーズに応えうる生産システムの確立、環境対応、財務体質の強化等を重視した経営の実践に努める所存であります。

また、事業運営に関する意思決定のスピードを早めるとともに、業務執行に伴う成果責任を明確にするため、第72回定時株主総会終了後に新たに執行役員制度を導入いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 当期の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区	分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築	143,789	112,124	128,367	127,546
	土木	127,804	66,941	76,289	118,457
	計	271,594	179,066	204,656	246,003
不動産事業等		—	—	13,640	—
合計		271,594	179,066	218,297	246,003

## (4) 営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第68期 (平成10年度)	第69期 (平成11年度)	第70期 (平成12年度)	第71期 (平成13年度)	第72期(当期) (平成14年度)
受 注 高	253,234	212,880	183,170	182,149	179,066
売 上 高	255,997	253,629	230,623	194,235	218,297
当 期 損 益	△5,712	△2,905	△12,587	1,034	△798
1株当たり当期損益	△77円69銭	△39円51銭	△171円18銭	14円07銭	△10円86銭
総 資 産	298,821	280,698	247,581	239,782	218,348
純 資 産	36,925	33,652	34,032	30,545	26,858

(注) 1株当たり当期損益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中の平均発行済株式総数は、第71期から自己株式数を控除して算出しております。

## (5) 資金調達の様況

平成14年9月26日に無担保社債60億円を発行いたしました。

## (6) 設備投資の様況

特に記載すべき事項はありません。

## (7) 主要な借入先 (平成15年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式の数	
		株 式 数	議決権比率
	百万円	千株	%
株式会社UFJ銀行	18,845	2,805	3.8
株式会社三井住友銀行	15,830	2,000	2.7
株式会社東京三菱銀行	9,020	1,100	1.5
株式会社みずほコーポレート銀行	2,420	152	0.2



(8) 企業結合の状況（平成15年3月31日現在）

(イ) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
五 番 町 ビ ル 株 式 会 社	百万円 490	% 100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京 町 堀 地 所 株 式 会 社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	建設工事用資機材等の賃貸ならびに不動産の売買、賃貸、仲介等
泉 地 所 株 式 会 社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(ロ) 企業結合の成果

当社の連結対象子会社は上記の重要な子会社4社で、当期の連結売上高は218,474百万円、連結当期純損失は584百万円となりました。

(9) 従業員の状況（平成15年3月31日現在）

従 業 員 数		平 均 年 齢	平均勤続年数
期 末 員 数	前 期 末 比 増 減		
1,715 名	△ 228 名	44.5 歳	22.3 年

## 株 式 の 状 況 (平成15年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 190,000,000株
- (2) 発行済株式総数 73,531,406株
- (3) 当期末株主数 4,321名
- (4) 当期中の株主名義書換件数 722件
- (5) 当期中の株主名義書換株数 2,650,382株
- (6) 大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
泉株式会社	25,397	34.6	—	—
大泉商事株式会社	7,773	10.6	—	—
森 一 良	3,085	4.2	—	—
株式会社UFJ銀行	2,805	3.8	—	—
銭高組従業員持株会	2,779	3.8	—	—
京町ビル株式会社	2,660	3.6	—	—
株式会社三井住友銀行	2,000	2.7	—	—
株式会社東京三菱銀行	1,100	1.5	—	—
大同生命保険株式会社	1,002	1.4	1	0.1
UFJ信託銀行株式会社	1,000	1.4	—	—

## (7) 株式の分布状況

### 所有者別分布状況

所有者別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
個人・その他	3,971名	91.9%	20,008,475株	27.2%
国内法人	320	7.4	41,588,213	56.6
金融機関	20	0.5	11,802,425	16.1
証券会社	6	0.1	81,293	0.1
外国法人	4	0.1	51,000	0.0
計	4,321	100.0	73,531,406	100.0

### 地域別分布状況

地域別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
北海道	71名	1.6%	144,103株	0.2%
東北	226	5.2	671,690	0.9
関東	997	23.1	11,453,061	15.6
中部	455	10.5	4,127,265	5.6
近畿	1,832	42.4	54,965,224	74.8
中国	285	6.6	817,731	1.1
四国	132	3.1	391,844	0.5
九州	320	7.4	939,488	1.3
外国	3	0.1	21,000	0.0
計	4,321	100.0	73,531,406	100.0

# 株 主 総 会

平成14年6月27日当社本店において第71回定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

## 報告事項

第71期（自平成13年4月1日）  
至平成14年3月31日）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

## 決議事項

### 第1号議案 第71期利益処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、株主配当金は1株につき2円50銭と決定いたしました。

### 第2号議案 自己株式取得の件

本件は原案のとおり承認可決され、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第210条の規定に基づき、次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式735万株、取得価額の総額16億1,700万円を限度として取得することを決定いたしました。

### 第3号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

なお、変更の要点は次のとおりであります。

- (1)「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）の施行に伴い、額面株式の廃止、単元株制度の創設、株式消却特例法の廃止等の改正が行われたため、変更前定款第5条（発行する株式の総数および株式の消却）の第2項、第6条（発行する株式および1単位の株式数）を削除し、変更後定款第6条第1項に1単元の株式の数を、第2項に単元未満株の不発行を規定し、また変更前定款第7条（株式取扱規則）、第8条（名義書換代理人）、第16条（選任の方法）、第24条（選任の方法）について所要の変更を行いました。

- (2) 「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行に伴い、株式制度の見直し、会社関係書類の電子化に関する規定の整備等の改正が行われたため、変更前定款第30条(株主配当金)の第2項の転換社債の転換時期と配当金の規定を削除し、第13条(議決権の代理行使)、第30条(株主配当金)第1項の規定の一部を改め、あわせて、株主の皆様のご便宜をはかるため株主名簿の閉鎖を取りやめるものとし、第9条(株主名簿の閉鎖および基準日)の所要の変更を行うとともに、第10条(招集)の第2項の規定を削除いたしました。
- (3) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第149号)の施行に伴い、変更前定款第23条(任期)の規定の一部を改め、監査役の任期を3年から4年に伸ばいたしました。

#### **第4号議案** 取締役13名選任の件

本件は、山口淳一、裕 龍男、新井貞夫、松岡國太郎、大野皓將、吉田秀貴、右田 宏、竹村嘉紘、宮本茂弘、中山昭明の各氏が再選され、新たに大倉利武、海老沼一夫、渡邊光章の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

#### **第5号議案** 監査役1名選任の件

本件は、新たに中川 章氏が選任され、就任いたしました。

#### **第6号議案** 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本件は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されました取締役中舩晟司氏に対し、退職慰労金を当社所定の基準に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任することに承認可決されました。

## 第72期貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>165,864</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>138,882</b>
現金預金	31,603	支払手形	22,495
受取手形	9,275	工事未払金	30,442
完成工事未収入金	43,173	短期借入金	20,141
有価証券	349	社債(1年以内償還予定)	3,960
販売用不動産	3,894	未払金	3,127
未成工事支出金	74,285	未払法人税等	250
繰延税金資産	684	完成工事補償引当金	57,404
その他流動資産	3,019	完成工事補償引当金	189
貸倒引当金	△ 422	その他流動負債	871
<b>固 定 資 産</b>	<b>52,484</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>52,607</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>19,938</b>	社 債	4,560
建物・構築物	6,152	長期借入金	34,160
機械・運搬具	42	繰延税金負債	1,236
工具器具・備品	612	退職給付引当金	9,864
土地	13,127	役員退職慰労引当金	277
建設仮勘定	3	その他固定負債	2,509
<b>無形固定資産</b>	<b>54</b>		
<b>投 資 等</b>	<b>32,490</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>191,490</b>
投資有価証券	26,523		
長期貸付金	6,708	資 本 の 部	
長期営業外未収入金	2,108	<b>資 本 金</b>	<b>3,695</b>
破産債権、更生債権等	30	資本剰余金	522
その他投資等	2,593	資本準備金	522
貸倒引当金	△ 5,474	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>16,530</b>
		利益準備金	923
		任意積立金	15,068
		固定資産圧縮準備金	520
		別途積立金	14,548
		当期末処分利益	538
		[当期損失]	〔 798〕
		<b>株式等評価差額金</b>	<b>6,111</b>
		自己株式	△ 2
		<b>資 本 合 計</b>	<b>26,858</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>218,348</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>218,348</b>

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

- ① 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）により、子会社株式は移動平均法による原価法によっております。また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- ② たな卸資産の評価については、販売用不動産および未成工事支出金は個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は定率法（但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。
- ② 無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期末時点で当期の勤務費用を計算する方法によっているため生じておりません。
- ④ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金に対する引当額は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) その他の重要な会計方針

- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当期の期間費用としております。
- ③ 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準は、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14

年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

④ 1株当たり情報は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,239百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権	23百万円
4. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	6,111百万円
5. 担保に供している資産	
投資有価証券	100百万円
長期貸付金	6,433百万円
6. 保証債務額	333百万円
7. 受取手形割引高	24百万円
8. 税効果会計関係	

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,340百万円
たな卸資産評価損	3,973百万円
固定資産土地評価損	3,538百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,041百万円
その他の	<u>3,891百万円</u>
繰延税金資産小計	16,785百万円
評価性引当額	<u>△ 12,639百万円</u>
繰延税金資産合計	4,145百万円

繰延税金負債

株式等評価差額金	△ 4,382百万円
固定資産圧縮準備金	<u>△ 314百万円</u>
繰延税金負債小計	<u>△ 4,697百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 551百万円</u>

9. 1株当たりの当期損失 10円86銭  
 10. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第72期損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	百万円	百万円
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益</b>		
売上高		
完成工事高	204,656	
不動産事業等売上高	13,640	218,297
売上原価		
完成工事原価	193,372	
不動産事業等売上原価	12,457	205,829
売上総利益		
完成工事総利益	11,284	
不動産事業等総利益	1,183	12,467
販売費及び一般管理費		10,225
<b>営業利益</b>		<b>2,242</b>
<b>営業外損益</b>		
営業外収益		
受取利息配当金	1,086	
その他営業外収益	286	1,373
営業外費用		
支払利息	1,227	
その他営業外費用	307	1,534
<b>経常利益</b>		<b>2,080</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	160	
固定資産売却益	985	
その他特別利益	262	1,408
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	13	
貸倒引当金繰入額	787	
販売用不動産評価損	21	
固定資産土地評価損	266	
投資有価証券評価損	2,380	
その他特別損失	77	3,545
<b>税引前当期損失</b>		<b>56</b>
法人税、住民税及び事業税	309	
法人税等調整額	432	742
<b>当期損失</b>		<b>798</b>
前期繰越利益		1,337
<b>当期末処分利益</b>		<b>538</b>

(注) 1. 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

2. 子会社からの仕入高

55百万円

3. 子会社との営業取引以外の取引高

2百万円

4. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 第 7 2 期 利 益 処 分

	円	円
当 期 未 処 分 利 益		538,726,743
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	47,641,546	47,641,546
合 計		586,368,289
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金 ( 1 株 に つ き 2 円 50 銭 )	183,789,335	183,789,335
次 期 繰 越 利 益		402,578,954



なお、平成15年6月27日現在の取締役および監査役は次のとおりであります。

代表取締役会長兼社長	銭	高	善	雄
代表取締役	山	口	淳	一
取締役	裕		龍	男
取締役	真	木	恒	行
取締役	大	野	皓	將
取締役	肥	田	木	修
取締役	宮	本	茂	弘
取締役	岡	本	一	彦
取締役	銭	高	久	善
常勤監査役	山	筋	憲	二
監査役	森	下	是	治
監査役	渡	邊	圭	之輔
監査役	中	川		章

また、執行役員制度の導入に伴い、平成15年6月27日付で次の各氏が執行役員に選任され、それぞれ就任いたしました。

代表取締役会長兼社長	※	銭	高	善	雄
副会長	※	山	口	淳	一
副社長	※	山	裕	龍	男
専務役員	※	真	木	恒	行
専務役員	※	大	野	皓	將
専務役員	※	肥	田	木	修
専務役員		新	井	貞	夫
常務役員	※	宮	本	茂	弘
常務役員	※	岡	本	一	彦
常務役員	※	銭	高	久	善
常務役員		松	岡	國	太一郎
常務役員		小	澤	彦	徳
常務役員		田	代	嘉	明
常務役員		中	山	昭	明

弘宏武春貴彦明郎美哲夫章寛三彦和昭啓

利政秀和俊篤武 一光 裕豊洋千保

松田倉里田岡井星嶋迫沼邊田若川上山

村右大中吉山中大國大海渡蓑今浦井梶森

員員員員員員員員員員員員員員員員員員

役役役役役役役役役役役役役役役役役役役役

務務務務務務務務務務務務務務務務務務務務務

常常常常執執執執執執執執執執執執執執執執執

※印は取締役兼務

以 上

## 会 社 の 概 要

創 立	明治20年2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

### 主要事業所

本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7511
東 北 支 店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号 ☎ (022) 234-3431
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広 島 支 店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号 ☎ (082) 291-3181
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国 際 支 店	〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地11 ☎ (03) 5210-2349

インターネットホームページ <http://www.zenitaka.co.jp/>

## 株 主 メ モ

決 算 期 3月31日

定時株主総会 6月下旬

株 主 配 当 金 3月31日  
受領株主確定日

### 公 告 掲 載 新 聞

大阪市において発行する日本経済新聞

### 決算公告ホームページ

<http://www.zenitaka.co.jp/>

### 名義書換代理人事務取扱場所

UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
☎ (06) 6229-3011 (代表)

### 同 取 次 所

UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村証券株式会社 全国本支店

なお、UFJ信託銀行における株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の電話およびインターネットでも24時間承っております。

☎ (通話料無料) 0120-24-4479 (本店証券代行部)  
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

当社は、第72期より、日本経済新聞にて行っていた決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書をホームページに掲載することといたしました。



大地への愛

人間への愛

**THE ZENITAKA CORPORATION**